

令和 7 年 8 月 28 日

鏡野町長 濑島 栄史 様

鏡野町総合計画審議会
会長 中村 聰志

鏡野町第 3 次総合計画に関する諮問に対する答申書（第 1 次）

令和 7 年 4 月 25 日付け、鏡野総政第 19 号で諮問のありました鏡野町第 3 次総合計画について、本審議会において慎重に審議しました結果、「鏡野町第 3 次総合計画基本構想（案）」は適切であると判断し、下記の意見を付して答申します。

記

- 1 本格的に少子高齢化が進行する中で、生産年齢人口の減少は町の活力を大きく低下させる要因である。これら人口問題への対策は急務であることから、子育て世代を中心として選ばれる鏡野町の実現のために、子育て支援の充実、移住・定住環境の向上に向けた事業を推進する必要がある。
そのためには、町民と行政の協働の深化や更なる連携が望まれることから、既存の枠組みにとらわれることなく、具体的な方策を検討の上、実行されるよう努められたい。
- 2 年々、多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて、庁内横断的な取組はもとより、官民連携、施策間連携、関係団体及び自治体間の連携強化に努められたい。
- 3 「鏡野町第 3 次総合計画基本構想（案）」では、総合計画策定に向けた基礎調査等から明らかになった主な課題に対し、7 つの政策を掲げている。これらの政策を中心として、今後、26 の施策に設定していく成果指標をもとに効果を検証し、改善を図ることにより、計画全体が着実に推進されるよう努められたい。
- 4 行政・町民・事業者・各団体が協働して取り組むことで、「誰もが住み続けたいまち」の実現に繋がるものと考える。計画の推進や見直しに際しては、パブリックコメントを通じて寄せられた町民の意見を十分に考慮し、町民とともに歩む計画となるよう努められたい。

以上